

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方 / 基本方針

当社は、株主をはじめとするステークホルダーと良好な関係を築き、ともに発展を図ることが重要であると認識し、公正で透明性・効率性の高い経営を目指して管理体制の充実に努めています。実効的なコーポレート・ガバナンスの推進のため、取締役会の実効性評価を行い、実効性の確認、課題を認識し改善していくことでコーポレート・ガバナンスの実質的向上を図っています。

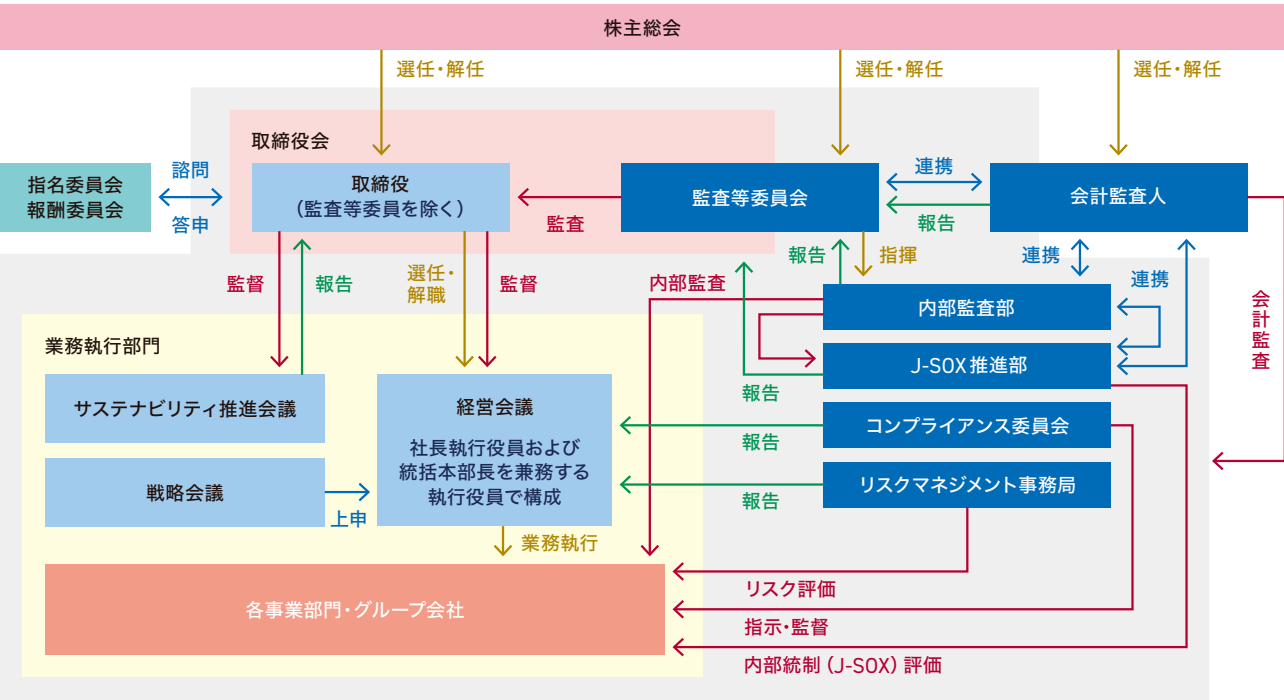
また、当社は <創造と挑戦> <信頼と対話> <公平と公正> からなる「ミウラウェイ」のもとに企業活動を行っており、コーポレート・ガバナンスに関してもこの「ミウラウェイ」を念頭に置いて、持続的な企業価値の向上に資する仕組みを構築・実施することを基本としています。

■ 各種会議・委員会の概要

	実施内容	2025年3月期 開催実績	構成
取締役会	執行役員制度を導入し、経営の意思決定および監督機能と業務執行機能の分離に努め、経営方針の決定と重要事項の審議・決議を行うとともに、代表取締役および業務執行取締役の業務執行の適法性・妥当性について監督を行っています。2025年3月期の主な議案としてはM&A案件、昇給・ベースアップなどの人事案件がありました。	13回 毎月開催のほか、必要の都度、臨時取締役会を開催	取締役9名 (うち社外取締役4名)
経営会議	取締役会が決定する基本方針に従い、業務執行に関する事項について協議・調整し、決定しております。業務執行に関し、取締役会の決定を要する事項については、経営会議の意見を付して取締役会で審議しております。2025年3月期の主な議案としては、M&A案件、設備投資案件、研究開発投資案件などがありました。	14回 毎月1回開催	社長執行役員および統括本部長を兼務する執行役員ならびにこれらの役職者から指名された者
サステナビリティ推進会議	サステナビリティ推進会議は、方針・計画・施策の審議決定・進捗管理、取締役会などへの報告・提案を行います。また、取締役会の監督を受け、施策の立案・実行の促進を図り、サステナブルな経営を推進しております。	4回 ※2024年3月までは2回/月の実施でしたが、同年4月より1回/月に変更し、戦略会議を発足	執行役員及び経験・専門性を備える多様性に富む30名
戦略会議	戦略会議は、事業の重要事項に関する審議プロセスの強化を目的に新設し、経営会議の決定を要する事項については、戦略会議の意見を付して経営会議で審議しております。	2024年4月発足 毎月1回開催	社長執行役員および統括本部長を兼務する執行役員ならびにこれらの役職者から指名された者
監査等委員 監査等委員会	監査等委員会は、監査方針、監査計画、業務分担を決定するほか、各監査等委員および子会社の監査役から、当社および国内外子会社の業務や財政状況の監査結果について報告を受け、協議しています。監査等委員の監査活動は、社内の重要な会議に出席するほか、本社、主要な事業所・子会社の調査等を実施し、代表取締役その他の業務執行者に対する監査・監督を行っています。	15回 取締役会開催に合わせて開催	4名 (うち社外取締役3名)

■ ガバナンス体制

当社は、ガバナンス体制として監査等委員会設置会社を採用しています。監査等委員である社外取締役が取締役会における議決権を持つことにより、取締役会の監督機能が強化され、経営の透明性と機動性の両立が実現できる体制であると判断しています。



■ 任意の委員会の状況および委員長の属性

	実施内容	委員長	2024年3月期 開催実績	構成
指名委員会 報酬委員会	指名委員会は、取締役選任基準、CEO後継者計画、株主総会に付議する取締役の選解任議案など、報酬委員会は報酬水準、構成割合や個人別の報酬内容などの審議を行います。	社外取締役 監査等委員 安藤 吉昭	指名委員会 3回 報酬委員会 3回	委員長(独立社外取締役)、委員(代表取締役取締役会議長兼CGGO)、独立社外取締役(3名)による5名

■ 監査

内部監査	当社の内部監査は、監査の効率化を図るため、国内外の主要事業会社の内部監査部門との連携体制を構築しており、「グループ各社の目標達成に貢献する監査」を目指して、年次のリスクアセスメントに基づくリスクベース監査の比重を徐々に高めています。内部監査の結果は、被監査部署の経営管理者に加え、社長執行役員、統括本部長を兼務する執行役員および監査等委員会に報告しております。また、月次の監査等委員会では、内部監査結果の報告に加え、年次の内部監査方針や監査計画、被監査部署からのフィードバック結果や監査品質改善に向けた諸施策の進捗状況の報告なども行い、リスクコミュニケーションを図っております。
会計監査	当社は、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査人に「EY新日本有限責任監査法人」を選任しています。なお、同監査法人および当社監査に従事する業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

取締役会

■ 取締役会の多様性

取締役会は、多様なステークホルダーの皆様への貢献意識、広い視野、豊富な経験、国際性、専門能力を備えた多様な人財構成とし、高い見識を持つ専門家（弁護士、公認会計士、学者など）や他社の経営経験者を社外取締役に含めることで、取締役会全体としての知識、経験、能力のバランスおよび多様性を確保することが望ましいと考えています。

取締役会の規模は、現在の業容を踏まえ、監査等委員以外の取締役は5～14名、監査等委員である取締役は3～5名の範囲が適切と考えています。なお、2021年6月の取締役選任において、専門性・国際性の確保とともに、新たに女性社外取締役が加わり、取締役会の多様性を進展させています。

■ 社外取締役のサポート

監査等委員である社外取締役の業務遂行に支障が生じることの

ないよう、内部監査部（スタッフ9名）を監査等委員会の直轄部署と位置づけ、サポート体制を構築しています。また、2021年3月期より、監査等委員会室を新設し専属の使用人を配置することで、監査等委員会の職務補助機能をいっそう強化しています。

社外取締役に対しては、原則として取締役会開催日3日前までに資料を案内し、常勤の監査等委員や創企画部、経理部、法務部などが適宜情報提供を行っています。

■ 役員トレーニング

社外取締役を含む取締役および将来の取締役候補である執行役員を対象に、取締役および執行役員に求められる役割と責務（法的責任を含む）に関する理解を深める目的で、年1回、外部講師などによる講習、もしくはウェブセミナーによる学習を実施しています。これに加え、取締役および執行役員の専門知識の向上などにかかる費用を支援しています。

役員報酬

■ 業績連動報酬等に関する事項

当社は、単年度の連結売上収益、連結営業利益およびROEの達成率、各取締役の担当部門の業績および個人別に設定された定性的な目標に対する評価を勘案して支給額を決定しています。業績指標を連結経営成績における売上収益、営業利益およびROEとして選定した理由は、いずれも単年度の事業運営の成果を多面的に評価することができ、かつ取締役の業績向上への貢献意欲を高めることができるとの判断によるものです。

2024年度の業績連動報酬の算定に用いられた2023年度の連結業績予想の業績指標は、2024年3月期の連結業績予想において売上収益151,500百万円、営業利益22,100百万円およびROE10%であり、2024年3月期の実績は売上収益159,695百万円（達成）、営業利益23,061百万円（達成）およびROE11.1%（達成）となりました。

■ 役員報酬等の決定に関する方針等

当社は、2025年4月4日開催の取締役会で、役員報酬等の決定に関する方針について決議しました。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について報酬委員会および監査等

委員会の承認を得ています。

なお、社外取締役および監査等委員の報酬は、基本報酬のみで構成されています。

※役員報酬等の決定に関する方針等の詳細については当社ウェブサイトを参照ください。
https://www.miuraz.co.jp/csr/governance/corporate_governance.html

■ 政策保有株式

当社は、重要取引先をパートナーとして、持続的な事業の発展と企業価値向上においてさまざまな協力が必要と考えています。当社は、製品の販売、業務提携、資材品の調達などの経営戦略における円滑な取引を目的として、限定的に重要取引先の株式を保有しています。当社と重要取引先との事業上の関係性等を総合的に判断すると、株式の保有は当社にメリットのある結果をもたらしていると考えられますが、その保有については、毎年精査を実施し、取締役会で保有の適否を審議します。精査の項目は以下のとおりです。

- 当社との取引上の関係性
- 年間取引額
- 含み損益
- 配当金
- 資本コスト

● 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

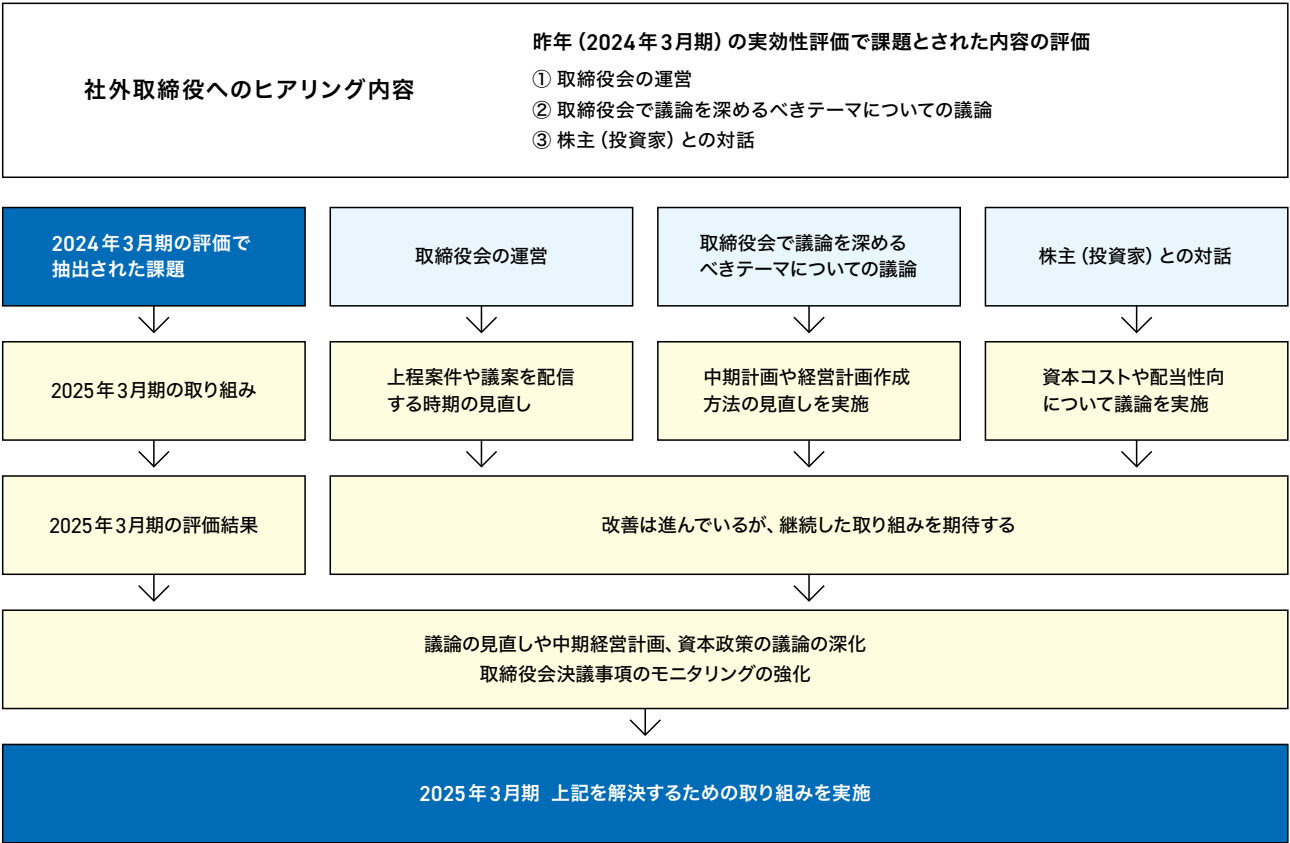
区分	員数（名）	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）		
取締役（監査等委員を除く）	7	407	212	147	47
監査等委員	4	54	54	—	—
合計	11	461	266	147	47
（うち社外）	（4）	（43）	（43）	（—）	（—）

実効性評価

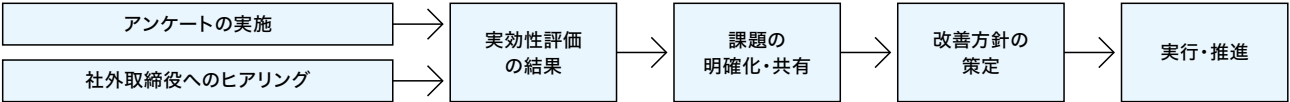
■ 取締役会の実効性評価

対象	監査等委員でない取締役5名（うち社外1名）、監査等委員である取締役4名（うち社外3名）合計9名
期間	2025年2月から3月
評価方法	全取締役を対象とした第三者機関による無記名式アンケートの実施および社外取締役へのヒアリング
評価内容	取締役会の構成、運営、議論、監督・モニタリングについて/取締役会で議論を深めるべきテーマについて/株主（投資家）との対話について/指名委員会・報酬委員会の運営、そのほか
2025年3月期の評価結果	取締役会では、形式的ではなく自由闊達で建設的な議論や意見交換がなされており、全体として概ね適切に機能しているとして取締役会の実効性は確保されていると評価しました。

■ 取締役会の実効性評価で抽出された課題への取り組み



● 実効性評価のプロセス



役員紹介



取締役

(2025年6月27日現在)

1 代表取締役 取締役会議長兼CGGO

宮内 大介 みやうち だいすけ

1997年 当社入社
2024年 代表取締役 取締役会議長兼CGGO (現任)

2 代表取締役 社長執行役員 CEO兼CTO

米田 剛 よねだ つよし

1991年 当社入社
2024年 代表取締役 社長執行役員 CEO兼CTO (現任)

3 取締役 専務執行役員

廣井 政幸 ひろい まさゆき

1985年 当社入社
2024年 取締役 専務執行役員 (現任)

4 取締役 専務執行役員

河本 憲一 かわもと けんいち

1993年 当社入社
2024年 取締役 専務執行役員 (現任)

5 社外取締役

武藤 直樹 むとう なおき

2025年 当社社外取締役 (現任)

6 取締役 常勤監査等委員

山内 修 やまうち おさむ

1986年 当社入社
2023年 取締役 常勤監査等委員 (現任)

7 社外取締役 監査等委員

安藤 吉昭 あんどう よしあき

2019年 当社社外取締役 監査等委員 (現任)

8 社外取締役 監査等委員

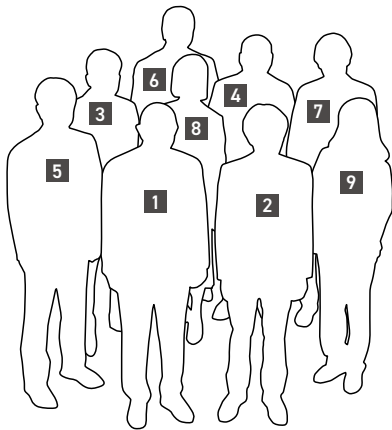
小池 達子 こいけ たつこ

2021年 当社社外取締役 監査等委員 (現任)

9 社外取締役 監査等委員

正力 裕子 しょうりき ゆうこ

2025年 当社社外取締役 監査等委員 (現任)



執行役員

(2025年7月1日現在)

森松 隆史

技術統括本部 副本部長

井戸 昭二

西日本事業ブロック ブロック長

谷水 恭子

管理統括本部 副本部長

林 隆弘

中国事業担当

宮本 治

まるごとビジネスブロック ブロック長

小野 巧

BP (ベストパートナー) 事業推進ブロック ブロック長

山本 健士

船用事業ブロック ブロック長

大久保 智浩

生産事業ブロック ブロック長

鈴木 康介

東日本事業ブロック ブロック長

野上 康雄

アクア技術ブロック ブロック長

宮栄 直樹

米州事業担当

山本 英貴

ボイラ技術ブロック ブロック長

藤原 達也

経営企画ブロック ブロック長

高田 明彦

欧州事業担当

河合 直人

アジア事業担当

新任社外取締役メッセージ

社外取締役としての役割を発揮し、経営者と議論を重ね、サポートしていきます

社外取締役 武藤 直樹

私はテルモ株式会社のチーフ・アカウンティング&ファイナンシャル・オフィサーとして、財務・会計領域の高度化を通じた企業価値の持続的成長に尽力してまいりました。

グローバル事業の拡大に伴い、財務・収益基盤の強化、人材育成制度の刷新、経営参謀機能の整備などをリードし、同社の成長戦略を支えてきた経験は、私にとって大きな財産です。こうした、テルモで培った知見を生かすことで、三浦工業の持続的成長と企業価値の向上への一助になるのではないかと思います。社外取締役を引き受けることとなりました。

三浦工業は、「熱・水・環境の分野で、環境に優しい社会、きれいで快適な生活の創造に貢献します」という理念の

下、環境負荷低減やエネルギー効率向上といった社会課題に真正面から取り組む企業であり、その高い技術力と誠実な企業姿勢に深く共感しています。当社は国内市場で圧倒的なシェアと強固な経営基盤を有しており、その優位性を礎に、2024年は海外企業の買収を実施しました。これにより、日本発のグローバル企業への変革に向け、大きくアクセルを踏み込んだところです。

こうした挑戦にはリスクを伴いますが、リスクを取り事業を進めるのは経営執行側の責務であり、その妥当性を俯瞰した立場で見極め、監督するのが取締役会の重要な使命だと考えております。



むとう なおき ● テルモ株式会社でCAFO（最高財務責任者）を務める。経営全般における見識を有し、海外での経験も豊富。財務、会計における高度な専門知識を持つ。2025年6月、当社社外取締役就任。

社外取締役として、経営の健全性と透明性を確保しつつ、従業員をはじめとするステークホルダーの皆様との信頼関係をさらに強固にし、企業理念の実現とさらなる成長に貢献してまいります。

ICT設備の経験を生かし、明るい未来のミウラに向け活動してまいります

社外取締役 監査等委員 正力 裕子

2025年6月より、取締役監査等委員を拝命いたしました正力裕子です。

私はこれまでICT企業のNECで工場や事務所、データセンターなどの建物向けにICT（Information & Communication Technology）を活用した電気設備管理やエネルギーマネジメント、フィジカルセキュリティ領域のエンジニアリング、設計、コンサル、導入運用支援を担ってきました。2017年からは、NECグループのハードウェア開発製造企業の執行役員を務めると同時に、グループ企業の代表取締役や取締役を兼任しました。官公庁、電力や通信インフラ、金融、製造、医療機関等のエンタープライズを含む広い市場で、上流コンサルから営業、現場の施工、保守まで経験しているのが強みです。ミウラの一

員となって、「我々はわが社を最も働きがいのある、最も働きやすい職場にしよう」というモットーの下、トップから従業員まで一人ひとりが使命感を持って生き生きと活動されている姿に接しています。お客様やパートナー様から信頼されるスーパーメンテナンス会社へと、大きな夢を実現する力のある素晴らしい会社だと感じ、私自身も誇りと使命を感じています。ICT業界ではAIを始め、量子

コンピュータや次世代ロボット、高速通信など、革新的かつ有用な先端技術が次々と生まれ社会実装が進んでいます。これらの技術も活用しつつ、ジェンダーを含むデモグラフィックな見た目だ



しょうりき ゆうこ ● NECプラットフォームズ株式会社で執行役員（営業部門担当）を務める。経営全般や営業活動、DXにおける豊富な見識を有するとともに現場の施工、保守まで幅広く熟知。2025年6月、当社社外取締役就任。

けでなく、異なる経験やバックグラウンド、スキル、考え方の違いを個々人の特性と捉え、多様性を包含し、将来に向け強いグローバルカンパニーであるミウラを創るべく活動してまいります。

● 取締役および監査等委員のスキルマトリックス

氏名	役位	性別	主な役割、経歴など	独立性	取締役が有する知識・経験・能力						出席回数			
					企業経営	機器販売・メンテナンス	グローバル	研究開発・生産・技術・DX	法務・リスク管理	財務・会計	取締役会	指名委員会	報酬委員会	監査等委員会
宮内 大介	代表取締役 取締役会議長兼 CGGO ※ ※Chief Global Group Officer	男性	船用事業統括本部 本部長 公益財団法人日本小型貨流ボイラー協会代表理事	—	●	●	●	●			◎議長 13回/13回	3回/3回	3回/3回	
米田 剛	代表取締役 社長執行役員 CEO 兼 CTO	男性	[最高経営責任者] [最高技術責任者] 技術統括本部 本部長 生産統括本部 本部長	—	●	●		●			13回/13回			
廣井 政幸	取締役 専務執行役員	男性	管理統括本部 本部長	—	●	●		●	●	●	13回/13回			
河本 憲一	取締役 専務執行役員	男性	国内販売統括本部 本部長	—		●					13回/13回			
武藤 直樹	社外取締役 【新任】	男性	テルモ株式会社アドバイザー	● 独立社外	●		●			●	—	—	—	
山内 修	取締役 常勤監査等委員	男性		—		●			●		13回/13回			□議長 15回/15回
安藤 吉昭	社外取締役 監査等委員	男性	国際基督教大学 (ICU) 監査室長	● 独立社外	●		●			●	12回/13回	◎委員長 3回/3回	◎委員長 3回/3回	15回/15回
小池 達子	社外取締役 監査等委員	女性	弁護士 株式会社オリジン 社外取締役 住友理工株式会社 社外監査役	● 独立社外					●		13回/13回	3回/3回	3回/3回	15回/15回
正力 裕子	社外取締役 監査等委員 【新任】	女性	日本電気株式会社 エンタープライズビジネスユニット製造ソリューション事業部門 スマートインダストリー統括部上席プロフェッショナル	● 独立社外	●		●	●			—	—	—	—

（注）当社は、意思決定および経営の監督を適切に行い、多様性とバランスを考慮し、持続的な企業価値向上を実現するため、豊富な経験と広い見識、さまざまな分野で高い能力を有する人財を取締役としています。上表は、取締役の有するすべての知見や経験を表すものではありません。

取締役のより詳しい略歴は当社ウェブサイトをご覧ください。
<https://www.miuraz.co.jp/corporate/executive.html>